

令和元事業年度に係る業務実績報告書

令和2年6月

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

1. 現況（令和2年3月31日現在）

- ① 法人名 地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院
- ② 本部の所在地 千葉県旭市イ1326
- ③ 役員の状況

役職	氏名	任期	備考
理事長	吉田 象二	自 平成28年4月1日 至 令和2年3月31日	
副理事長	齊藤 陽久	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	特任医師
理事	野村 幸博	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	病院長
理事	渡邊 三郎	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	特任医師
理事	塩尻 俊明	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	副院長
理事	川副 泰成	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	副院長
理事	大塚 玲子	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	看護局長
理事	菅谷 敏之史	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	事務局長
理事（非常勤）	高林 克己	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	千葉大学名誉教授
理事（非常勤）	増田 雅男	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	元旭市副市長
監事	向後 剛	自 平成30年4月1日 至 令和元年度財務諸表承認日	弁護士
監事	高根 雅人	自 平成30年4月1日 至 令和元年度財務諸表承認日	税理士

- ④ 職員数 常勤職員2,134名（平均年齢39.7才）

⑤ 法人目的

当地方独立行政法人は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号。）に基づき、地域の中核的な基幹病院として救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療、介護及び福祉の提供、医療に関する研究、研修等を行うとともに、他の医療機関及び市と連携して、市民をはじめとする地域住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

⑥ 業務内容

- (1) 救急医療、高度急性期医療をはじめとする医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に従事する者の研修を行うこと。
- (4) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (5) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (6) 災害等における医療救護を行うこと。
- (7) 看護師養成事業を行うこと。
- (8) 介護事業を行うこと。
- (9) 福祉事業を行うこと。
- (10) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

- ⑦ 資本金及び出資者 10,725,805,017円、旭市（100%）

- ⑧ 沿革 平成28年4月1日より法人設立

2. 病院の概要（令和2年3月31日現在）

① 概要

病院名：総合病院国保旭中央病院
 所在地：千葉県旭市イ1326
 設立：平成28年4月1日
 病床数：989床（一般763，精神220，感染6）

② 基本理念

すべては患者さんのために

- ・私たちは地域の皆さまの健康を守るために、常に研鑽に努め、医学的にも経済的にも社会的にも適正な模範的医療を提供します

③ 基本方針

信頼され選ばれる病院へ

- ・患者さんの権利と尊厳を尊重し、満足と信頼が得られる病院をめざします
- ・常に安全に配慮した医療環境の維持向上に努めます

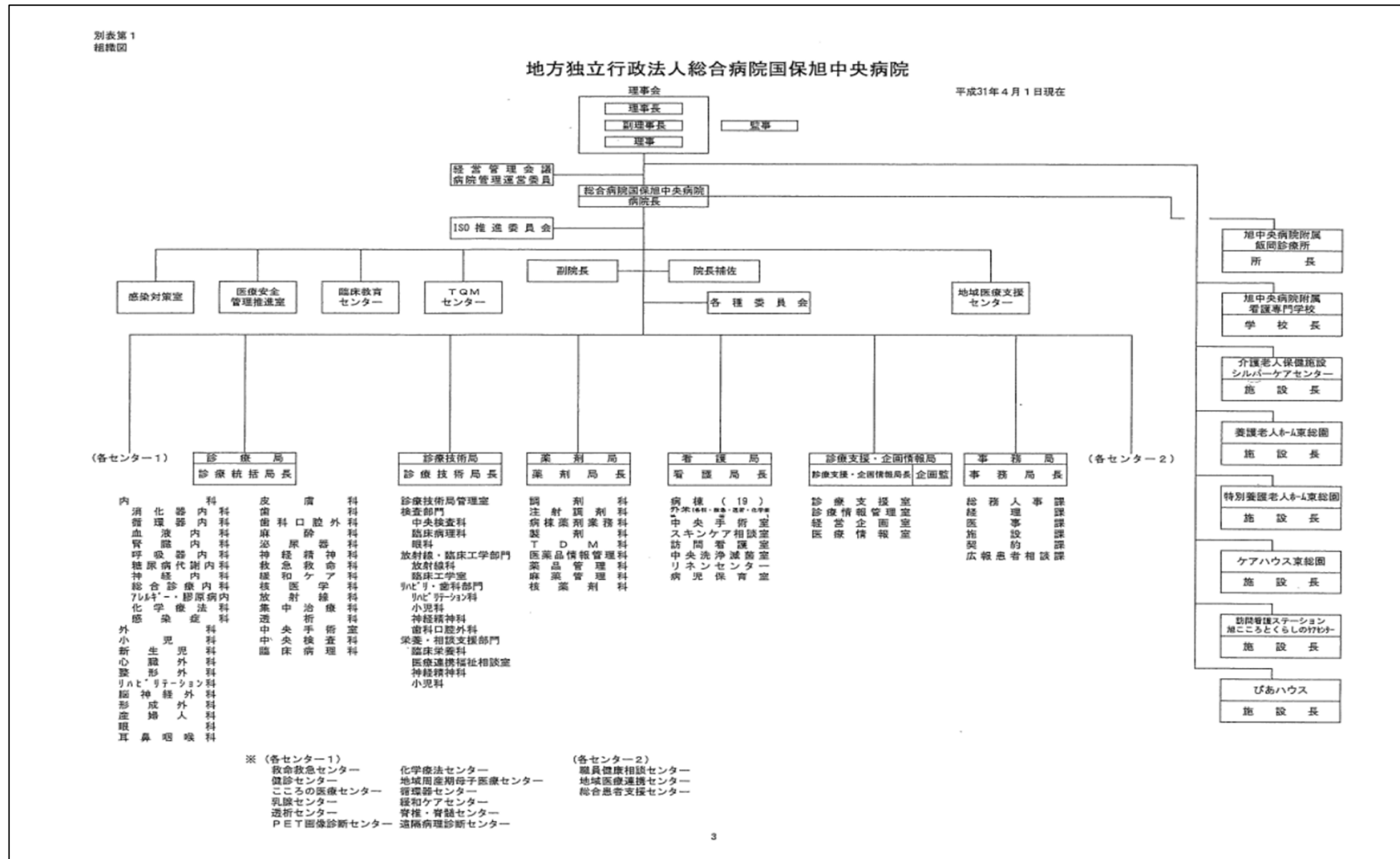
地域とともに歩む

- ・地域の皆さまの健康を守り、地域医療の向上に努めます
- ・すべての救急医療をいつでも提供できるよう努めます
- ・保健・医療・介護・福祉の連携の核となる病院になります

未来へ向かって

- ・時代の要請に応じた最高水準の先進的な医療を提供する病院をめざします
- ・地方独立行政法人として、自主性・公共性・透明性の高い病院運営を行います
- ・職員の教育・研修の充実を図り、働きやすく、やりがいの持てる環境づくりを推進します

3. 組織図



4. 財務諸表の要約、財務情報、事業に関する説明

4頁から14頁及び別紙1～3に記載の通り。

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院 令和元事業年度 年度計画評価表

評価項目				年度計画	法人自己評価						評価委員会評価																										
大	中	小	細		令和元年度実施状況						自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																								
1				第1 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	第1 住民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置						A																										
	1			1 診療機能の充実	1 診療機能の充実						A																										
		(1)		(1) 患者中心の医療の推進	(1) 患者中心の医療の推進						A																										
			ア	ア 患者や家族が納得の上で治療方法を選択できるよう、インフォームド・コンセントを徹底し、患者満足度調査のインフォームド・コンセントに係る項目について、平成26年度の実績（ほぼ満足以上）を上回るよう努める。	ア 6月に実施した患者満足度調査では外来80.3%、入院91.2%となった。インフォームドコンセントに関しては継続的に取り組み、満足度向上に努めた。						A																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>ほぼ満足以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）</td> <td>80.2%以上</td> </tr> <tr> <td>入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？</td> <td>89.2%以上</td> </tr> </tbody> </table>	項目	ほぼ満足以上	病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）	80.2%以上	入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？	89.2%以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>ほぼ満足以上</th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>R1実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）</td> <td>80.2%以上</td> <td>76.5%</td> <td>78.7%</td> <td>81.4%</td> <td>80.3%</td> </tr> <tr> <td>入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？</td> <td>89.2%以上</td> <td>90.7%</td> <td>92.6%</td> <td>94.1%</td> <td>91.2%</td> </tr> </tbody> </table>						項目	ほぼ満足以上	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）	80.2%以上	76.5%	78.7%	81.4%	80.3%	入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？	89.2%以上	90.7%	92.6%	94.1%	91.2%	A		
項目	ほぼ満足以上																																				
病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）	80.2%以上																																				
入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？	89.2%以上																																				
項目	ほぼ満足以上	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績																																
病状・検査結果や治療内容などについての説明はわかりやすかったですか？（外来）	80.2%以上	76.5%	78.7%	81.4%	80.3%																																
入院時の診察、治療方針、手術などの説明に満足されましたか？	89.2%以上	90.7%	92.6%	94.1%	91.2%																																
			イ	イ セカンドオピニオン制度についてホームページ、院内掲示に加え、新たに制作したリーフレット等で引き続き周知を行う。	イ ホームページ、院内掲示、総合受付へのリーフレット配置を継続して実施した。						A																										
			ウ	ウ 患者申し出療養制度等の対象患者より相談があった場合には制度に則った対応を行う。	ウ 患者申し出療養制度については、対象患者はいなかった。継続して展開を注視している。						-																										
		(2)		(2) 救急医療体制の充実・強化	(2) 救急医療体制の充実・強化						A																										
			ア	ア 365日24時間、地域の救急医療を守るため、救急搬送患者を可能な限り受入れる体制を整え、救急搬送応需率95パーセント以上を維持する（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く）。	ア 救急搬送応需率99.2%（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く）、地域の救急患者を出来得る限り受入れる体制を維持する事ができた。						A																										
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>R1実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急搬送応需率（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く）</td> <td>99.2%</td> <td>99.2%</td> <td>99.2%</td> <td>99.2%</td> </tr> </tbody> </table>		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	救急搬送応需率（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く）	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>R1実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急救命士の教育・研修開催数</td> <td>14</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>							H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	救急救命士の教育・研修開催数	14	18	15	19	A						
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績																																	
救急搬送応需率（市外からの患者で当該市町村内に受入れ可能なものを除く）	99.2%	99.2%	99.2%	99.2%																																	
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績																																	
救急救命士の教育・研修開催数	14	18	15	19																																	
			イ	イ 地域の救急救命士の教育・研修を年12回以上実施する。	イ 地域の救急救命士の教育・研修を19回、延べ587日間実施、96名の参加があった。						A																										
		(3)		(3) 高度医療の確保と充実	(3) 高度医療の確保と充実						A																										
			ア	ア 最先端の内視鏡下手術支援ロボットを使用した手術の症例拡大およびカテーテルを用いた大動脈弁狭窄治療を推進し、患者への負担が少ない手術の推進を継続する。	ア 内視鏡下手術支援ロボットを使用した手術については、前立腺摘出術が51件、腎部分切除術が17件、膀胱全摘出術が4件、胃切除術及び全摘出術が21件、肺切除術1件、子宮全摘出術4件と、合計98件施術した。カテーテルを用いた大動脈弁狭窄治療については、19件施術した。						A																										
			イ	イ 周術期センターの体制及び運用に関してプロジェクトチームで継続して検討をすすめ、対象診療科の拡大をすすめる。	イ 周術期センターと入院センターを統合し、「入院・手術サポートセンター」としての運用が4月よりスタートした。周術期介入は、外科・泌尿器科・婦人科・整形外科・心臓外科の一部の症例に加え、耳鼻科・歯科口腔外科への介入を開始、形成外科についても準備を進めている。また、入院前からの看護師支援についても内科・整形外科・皮膚科・歯科・眼科・形成外科・脳外科・耳鼻科で介入を開始した。						A																										
			ウ	ウ 資金計画に基づいた、計画的な医療機器の整備を進めるため、患者や利用者の有益性、診療報酬改定の影響や収支状況をふまえながら整備を継続する。	ウ 資金計画に基づき優先順位を付け価格交渉を行い順次購入。購入機器は当初見積額 1,292,342千円から 1,094,880千円と197,462千円の削減となった。						A																										

評価項目				年度計画	法人自己評価				評価委員会評価											
大	中	小	細		令和元年度実施状況				自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど									
		(4)	ア	<p>(4) 5疾病に対する医療水準の向上</p> <p>ア がん</p> <p>① がん診療連携拠点病院として専門的ながん医療の提供や地域のがん診療の連携協力体制を継続する。</p> <p>② がんと診断された患者には当初から身体的症状（痛みや吐き気等）や精神的症状（不安や不眠等）等を和らげるため、多職種で構成する緩和ケアチームにより支援する。</p> <p>③がん患者からの相談に対し、専門的な知識を持った医師、認定看護師ががんの経験があるピアサポーターの協力のもと、不安や悩みが解消できるよう引き続き努める。</p> <p>④市民健康講座や健康づくり出前講座など地域住民に対してがんに関する講演会を開催し、情報の普及・啓発に引き続き努める。</p>	<p>(4) 5疾病に対する医療水準の向上</p> <p>ア がん</p> <p>① がん診療運営委員会を2回開催。外来化学療法合同カンファランス6回開催。カンサーボードに準ずるカンファランスを計50回開催。また、様々ながん手術、放射線治療13,209件（ライナック13,083件、小線源126件）、化学療法11,391件をはじめとした専門的ながん治療の提供を推進した。</p> <p>② 多職種で構成される緩和ケアチームにおいて適切に対応するとともに、緩和ケア外来においても専門スタッフによる適切な対応ができた。</p> <p>③ 6月よりがん看護相談外来を開始。年度末までに治療に関する不安等の相談に8件介入することで不安の軽減や解消を図ることができた。がん相談支援センターでは毎月がん患者サロンを開催し情報共有等を行った。</p> <p>④ 市民健康講座でがん関連の講演2演題（耳鼻科医師、理学療法士）を行った。出前講座は8月に「がん検診と細胞診について」と11月に「前立腺がんについて」を地域住民向けに実施した。9月に開催された病院まつりでは、緩和ケア病棟による情報発信と腹腔鏡手術のシミュレーション体験などを行った。</p>	A														
			イ	<p>イ 脳卒中</p> <p>① 脳梗塞や脳出血等の患者に対して24時間専門医師を待機させ、早期に精密な診断が行えるよう高性能なMRI設備を維持する。</p> <p>② 診断・治療後の急性期リハビリテーションにおいて入院後3日以内の開始割合を80パーセント以上に維持する。</p>	<p>イ 脳卒中</p> <p>① 夜間2名の専門医を待機させ、緊急に処置が必要な患者に対して緊急手術等行える体制を維持している。MRIについては3テスラ1台、1.5テスラ2台を保有し、夜間についても撮影を行える体制を維持する事ができた。</p> <p>② 脳梗塞における入院患者534名に対し、早期リハビリ実施患者431名。実施割合は80.7%となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>R1実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>脳卒中早期リハビリ割合</td> <td>84.9%</td> <td>83.5%</td> <td>83.9%</td> <td>80.7%</td> </tr> </tbody> </table>		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	脳卒中早期リハビリ割合	84.9%	83.5%	83.9%	80.7%	A				
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績																
脳卒中早期リハビリ割合	84.9%	83.5%	83.9%	80.7%																
			ウ	<p>ウ 急性心筋梗塞</p> <p>① 急性心筋梗塞患者に対して24時間専門医師を待機させ、早期に精密な診断・治療が行える体制を維持する。</p> <p>② 診断・治療後の患者の状態に応じたリハビリテーションを実施し、患者が早期に自立できるよう支援する。</p>	<p>ウ 急性心筋梗塞</p> <p>① 循環器内科は専門医・後期研修医12名の体制で診療にあたり、夜間は専門医、後期研修医、初期研修医の3名で待機している。心臓外科は専門医師4名の体制で診療にあたり、夜間休日にも常に専門の医師1-2名が待機し、早期に治療が行える体制を維持している。</p> <p>② 急性心筋梗塞患者281名に対し、心大血管リハビリテーションを235名に実施した。</p>	A														
			エ	<p>エ 糖尿病</p> <p>① 専門医師や糖尿病看護認定看護師等、多職種による糖尿病サポートチームにより職員教育や地域の糖尿病患者の総合的な治療を実施するとともに、チームの活動性の維持・発展のため、各職種の糖尿病対応スキルをより高め（CDE-J/CHIBA取得など）、認定看護師をはじめ後進の教育・育成に努める。</p> <p>② 2人主治医制を推進し、現在の体制で可能なリゾンの職種の運用を検討する。また、周辺市町村の医療施設や行政との協働による地域連携推進として、眼科との相互紹介手順の簡略・標準化や、行政課題となった糖尿病腎症予防に関して旭市保健師との既存の連携強化などをすすめる。</p>	<p>エ 糖尿病</p> <p>① 多職種による糖尿病サポートチームの活動を継続し、院内・外のイベント等において糖尿病に関する啓発活動を行った。糖尿病患者を対象とした患者交流会についても8/17に開催し、最新の治療機器等に関する情報交換を行った。スタッフのスキルアップ・資格取得に関するサポートも継続して行い、新規の糖尿病療養指導士（CDE-J）取得者を得た。</p> <p>② 地域のかかりつけ医と連携し、血糖管理不良や合併症を有する糖尿病患者の総合的管理を行い、眼科との簡易書式による連携先を広げた。また行政等とも連携を図り、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを推進した。</p>	A														

評価項目				年度計画	法人自己評価				評価委員会評価																													
大	中	小	細		令和元年度実施状況				自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																											
			オ	<p>オ 精神疾患</p> <p>① 精神科救急病棟の施設基準を維持し、緊急性が高く重症な精神疾患患者を受入れる。</p> <p>② クロザピン治療に適応する患者や身体合併症を有した精神疾患患者を受入れる。</p> <table border="1" data-bbox="308 415 955 485"> <tr> <td>クロザピン治療（2017年実績）</td> <td>6件</td> </tr> </table> <p>③ こころの問題をかかえた子供に対して引き続き児童外来を実施する。</p>	クロザピン治療（2017年実績）	6件	<p>オ 精神疾患</p> <p>① 強制入院率64.2%（算定要件60%以上）、救急算定率54.2%（算定要件40%以上）となり、施設基準を維持し、緊急性が高く重症な精神疾患患者を受入れることができた。</p> <p>② 新たに9症例を導入し、クロザピン症例が合計99症例となった。身体合併症件数は、41症例で延べ380日であった。</p> <table border="1" data-bbox="1023 378 2006 457"> <tr> <td></td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>クロザピン件数</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>③ 児童については、新患116症例、再診のべ3,457症例を診察した。</p>		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	クロザピン件数	18	6	9	9	A																				
クロザピン治療（2017年実績）	6件																																					
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績																																		
クロザピン件数	18	6	9	9																																		
	(5)		ア	<p>(5) 災害時医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む。）及び感染症医療等の取組み</p> <p>ア 災害時医療</p> <p>① 地域災害拠点病院の施設基準を維持し、災害発生時に速やかに対応するため、地域の定例医師会（年12回）に参加し連携の向上に努める。</p> <p>② 災害に伴うインフラの切断等に対応するため、非常用自家発電設備の整備や井戸水等を引き続き確保する。</p> <p>③ 災害発生時に多くの患者を受入れ適切な医療を提供するため、防災訓練を年1回以上実施する。</p> <p>④ 災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣要員の育成に努めるため、外部の研修及び訓練にそれぞれ年2回以上参加する。</p>	<p>(5) 災害時医療、周産期医療、小児医療（小児救急医療を含む。）及び感染症医療等の取組み</p> <p>ア 災害時医療</p> <p>① 地域災害拠点病院の施設基準を維持している。地域の定例医師理事会にも12回参加し、災害発生時に速やかな対応がとれるよう旭市消防本部との合同訓練も実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1003 781 2223 861"> <tr> <td></td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>医師会参加実績</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>② 非常用自家発電設備の点検を年2回実施しており始動・制御用蓄電池の交換を行った。地下水活用システムの点検を月2回実施した。</p> <p>③ 院内の防災訓練及び教育は院内各所において47回行った。大規模な総合訓練としては、12/21に病院災害訓練、2/1に旭市消防・警察署との合同訓練を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1012 1039 2231 1119"> <tr> <td></td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>防災訓練回数</td> <td>46</td> <td>67</td> <td>80</td> <td>47</td> </tr> </table> <p>④ 災害派遣チームの研修及び訓練に延べ5回、28名が参加した。</p> <table border="1" data-bbox="1012 1182 2231 1262"> <tr> <td></td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>災害派遣チームの研修及び訓練実績</td> <td>7</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>5</td> </tr> </table>		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	医師会参加実績	12	12	12	12		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	防災訓練回数	46	67	80	47		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	災害派遣チームの研修及び訓練実績	7	13	9	5	A	A	
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績																																		
医師会参加実績	12	12	12	12																																		
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績																																		
防災訓練回数	46	67	80	47																																		
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績																																		
災害派遣チームの研修及び訓練実績	7	13	9	5																																		
			イ	<p>イ 周産期医療</p> <p>① 地域周産期母子医療センターの施設基準を維持し、ハイリスクな出産や合併症妊婦を受入れる。</p> <p>② NICU、GCUの体制を維持するため、必要な機器の更新と新生児・妊婦の救急搬送を行う体制を継続する。</p>	<p>イ 周産期医療</p> <p>① 地域周産期母子医療センターとして産科、新生児科と緊密に連携し、妊婦を24時間受入れる体制を維持している。ハイリスク出産患者等については約500名を受入れた。</p> <p>② 機器については、人工呼吸器等の点検を計画的に行った。新生児等の救急搬送体制は24時間365日対応できる体制を継続して維持した。</p>	A																																
			ウ	<p>ウ 小児医療（小児救急医療も含む。）</p> <p>① 小児救急医療拠点病院の施設基準を維持し、小児救急患者を受入れる。</p> <p>② 小児の重症患者や慢性疾患の管理等、地域の医療機関で診療が難しい患者を受け入れる。</p> <p>③ 小児科専属の臨床心理士や言語聴覚士を配置し、発達障害をもつ子供の支援を実施する。</p>	<p>ウ 小児医療（小児救急医療も含む。）</p> <p>① 年間に延べ8,295名の小児科救急患者の診療を救急外来で行った。24時間小児救急患者を受入れる体制を従来通り維持した。</p> <p>② 実数で25名の小児人工呼吸管理症例診療を行った。その他に重症感染症・川崎病・てんかんなどの神経疾患・慢性腎疾患・先天性心疾患・重症心身障害児(者)の外来・入院管理を行った。</p> <p>③ 3名の言語聴覚士と3名の臨床心理士(1名は非常勤)により年間延べ3,149名の小児に対し発達評価・個別訓練・支援のための面接を行った。</p>	A																																
			エ	<p>エ 感染症医療</p> <p>① 第二種感染症指定医療機関として感染症患者を迅速に受入れるため、陰圧管理された感染症病室を維持する。</p> <p>② 新型感染症等が発生した場合に備えた行政との連携訓練を実施し、速やかな診療が行える体制を維持する。</p>	<p>エ 感染症医療</p> <p>① 6東病棟感染症病室を夜間休日を問わず入院できるよう、常に空床を維持できた。また、定期的に設備点検を実施し病床機能を維持する事ができた。</p> <p>② 保健所との合同患者搬送訓練を10/14に実施し、効率よく安全に診療が行えるよう事例を用いて検証した。</p>	A																																

評価項目				年度計画	法人自己評価				評価委員会評価		
大	中	小	細		令和元年度実施状況				自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど
		(6)	ア	(6) 高齢者医療の取り組み ア 認知症疾患医療センターとして各機関と連携し、専門的な相談や地域の医療・介護・福祉従事者への研修等、認知症の普及啓発活動を年5回以上実施する。	(6) 高齢者医療の取り組み ア 7月に県主催の認知症疾患医療センター連絡会議へ参加したほか、行政との連携会議に9回参加、医師会主催の研修会に4回参加し講師なども務めている。啓発活動では出前講座を3回実施するなど継続的に取り組み併せて20回以上実施した。				A		
			イ	イ 高齢者特有の疾患について、行政、地域の医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、介護・福祉施設等と連携して、健康教育を継続する。	イ 香取海浜地域リハビリテーション広域支援センター事業として、市町村一般介護予防事業へ講師派遣等の支援を行った。(旭市11件、匝瑳市5件) 介護・福祉施設の職員向けに高齢化へ対応に関する研修を実施した。(1件) 一般住民に対して、病院まつりや出前講座にて講演を行った。(2件)				A		
		(7)	ア	(7) 医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底 ア 医療安全対策の徹底 ① 職員の医療安全に対する知識の向上に努めるため、医療安全研修会を年8回開催するとともに、チームワーク力を高め医療安全文化の醸成を図る。 ② 発生したインシデント及びアクシデントの報告を徹底するため、各部署に配置されているセーフティマネージャによる全体会議を年3回開催する。 ③ 医療安全管理推進室は収集した情報の分析を事例検討会等で定期的に実施する。また、医療安全推進委員会や安全カンファランスにおいてリスクを回避する方策の立案や、対策実施後の評価等討議を年12回開催し、医療事故の再発防止及び予防を徹底する。 ④ 医療事故調査制度における協力と、医療事故等が起きた場合の指針、規程にのっとり調査、説明、報告等の体制を徹底する。	(7) 医療安全対策及び院内感染防止対策の徹底 ア 医療安全対策の徹底 ① ①第1回医療安全研修会(6回)、②皮下埋め込み型C Vポート研修会、③FAST研修会、④研修医対象中心静脈穿刺実技研修会、⑤リスクマネジメント講演会、⑥施設課対象医療安全研修会(2回)、⑦医薬品/医療機器安全管理研修会、⑧チームSTEPSS研修会(12回)、⑨委託職員対象医療安全研修会(2回)以上、年27回開催した。				A		
			イ	イ 感染防止対策の徹底 ① 月1回開催される院内感染対策委員会において、情報収集・原因究明を行い対策を講じる。 ② 院内感染対策委員会及び感染対策室が主体となり、院内の横断的活動をもってMRSAや耐性菌の発生防止努める。また、感染対策の基本的な考え方及び具体的な方策について、教育訓練計画に基づいた研修会を年6回開催する。 ③ 結核やエイズ及び新型インフルエンザ等の新たな感染症の発生に備え、周辺医療機関及び保健所との患者搬送訓練等を実施し連携を推進する。	② セーフティマネージャ全体会議を2回開催した。(* 3/10に開催予定の「第3回セーフティマネージャ全体会議」は、新型コロナウイルス感染防止のため中止し、録画によるDVDを作成した。) ③ ①医療安全・事故防止対策会議(12回) ②医療安全推進委員会(6回) ③安全カンファランス(37回) 計55回開催した。				A		
					④ 予期せぬ死亡の場合、報告フローに則り報告することを定めている。また、医療事故が発生した場合には安全室で情報収集を行い、医療事故調査に該当するかどうか医療事故調査委員会で判断している。今年度、該当する事例は0件だった。						

評価項目				年度計画	法人自己評価				評価委員会評価								
大	中	小	細		令和元年度実施状況				自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど						
		(8)	<p>ア ア 医療スタッフの確保と育成 ア 医師の人材確保と育成 ① 指導医等の医師3名以上の確保を目指す。</p> <p>② 新専門医制度の専門研修基幹施設及び専門研修連携施設として、専攻医（後期研修医）を確保する。 ③ 実践的で幅広い知識と技術の習得が行える初期研修プログラムの一層の充実に努める。</p> <p>イ イ 看護師及び医療技術職員の確保 ① 必要性等を考慮した採用計画に基づき、看護師および医療技術職員等の確保を目指す。 ② 看護師宿舎建設については、速やかにスケジュール管理を行ない、計画通りに建築を実行する。 ③ 4年制看護大学の看護学生の奨学金制度を継続し、優秀な看護師を確保する。</p> <p>ウ ウ 医療技術及び専門性の向上 ① 地域医療支援センターに備えられたシミュレーター等を活用し日常業務から高難度の手術まで、様々な研修を行い医療従事者の技術の向上に努める。 ② 学会等の専門的な外部研修へ積極的に参加するとともに認定看護師等の職務上必要な専門資格の取得を促進する。 ③ 海外研修や海外からの講師を招き交流を行い、国際的な技術や視野を持った職員の育成に努める。</p>	<p>(8) 医療スタッフの確保と育成 ア 医師の人材確保と育成 ① 今年度の医師採用リクルート活動として、6名の医師を確保し、令和2年4月1日現在の医師数は279名となった。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H28実績</td> <td>H29実績</td> <td>H30実績</td> <td>R1実績</td> </tr> <tr> <td>医師確保数</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>② 新専門医制度による専攻医は、外部より8名、院内より9名、計17名を確保した。</p> <p>③ 初期研修医については初期研修医1年目29名、2年目29名に対しカンファランスやレクチャー等を週5回程度行い実践的で幅広い知識と技術の習得に努めた。</p> <p>イ 看護師及び医療技術職員の確保 ① 採用計画に基づき医療技術職員は令和2年4月1日付で薬剤師1名、視能訓練士2名、臨床工学技士2名、言語聴覚士2名、診療放射線技師1名を採用した。看護師は4月採用107名で有資格者は977名となった。 ② 予定通り令和2年4月末に工事が完了し、5月から入居することとなった。 ③ 奨学生として4年制看護大学生107名を確保し、令和2年4月に奨学生23名を採用した。</p> <p>ウ 医療技術及び専門性の向上 ① 地域医療支援センター(スキルセンター)の利用実績は、利用件数1,556件 利用者数7,104名のうち、医療従事者の利用は、1,455件 5,010名であった。 ② 118名の受験料等を病院負担し、資格取得を促進している。看護師の専門資格については、新生児集中ケア認定看護師養成課程1名、特定行為研修2名が修了した。 ③ 研修医等の教育目的として、米国等から講師を7名招聘した。また黒龍江省医院より医師1名を研修生として受入れた。</p>		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	医師確保数	3	7	9	6	A A		
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績													
医師確保数	3	7	9	6													
		(9)	<p>ア ア 看護学校のカリキュラムに基づいた教育と、病院、訪問看護、保育所などの実践的な臨地研修を実施する。 イ イ 中学生、高校生を対象とした体験学習や看護の仕事についての講義、オープンキャンパスを開催する。 ウ ウ 看護師養成教育・臨床交流システムガイドラインの活用により看護基礎教育を担う人材を育成する。看護教員の総合的な能力の向上については、院内、院外の研修等に積極的に参加する。</p>	<p>(9) 看護師の養成と看護教員の確保 ア カリキュラムに基づいた教育を実施できている。2022年のカリキュラム改訂に向け新カリキュラムを開発検討中。母体病院を軸に臨地実習の充実も図れた。 イ 看護職場体験は中学5校より29名、高校生対象に7回開催し156名が参加した。7、8月にはオープンキャンパスを実施し昨年より66名多い390名の参加があった。また個別進路相談、学校紹介動画を作成し、学生募集の質を上げる努力をしている。受験者数も昨年より10名増加しており、60名の定員充足はできた。 ウ 看護教員養成講習会の受講が1名修了した。よって現在、教育従事者12名のうち専任教員資格有が7名となった。また、教務主任養成講習会受講中1名おり、2020年度で修了予定。病院看護師との人事交流は継続的に行っており、2020年度7月に新たに1名異動予定。授業アンケートの実施、研究授業のシステム構築による教員の能力向上に努めた。</p>	A A A A												
		(10)	<p>ア ア 法令及び行動規範の遵守 ア 倫理委員会の定期開催や行動規範等の職員向け講習会を開催し、適正な医療と関係法令の遵守を徹底する。 イ イ 当院のコンプライアンスを遵守する方策として、監事による業務監査と特別監査、会計監査法人による会計監査およびISO9001等の外部審査を実施する。</p>	<p>(10) 法令及び行動規範の遵守 ア 倫理委員会を奇数月に6回開催。就業規定及び服務規程等については新採用者に対し4/1にオリエンテーションにて説明、125名が参加している。ハラスメントに関する研修会も8/19、21に実施し計278名の参加があった。 イ 監事監査については、計画通り業務監査、特別監査、期末決算監査が行われた。会計監査人による監査は、2019年3月から6月にかけて2018年度期末決算監査、11月と2020年2月に2019年度期中監査が行われ、いずれもコンプライアンス抵触の指摘は無かった。ISO9001外部審査については、2020年2月に受審し認定登録を維持した。</p>	A A A												

評価項目				年度計画	法人自己評価				評価委員会評価															
大	中	小	細		令和元年度実施状況				自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど													
		(11)	<p>(11) 地域連携</p> <p>ア 地域医療支援病院として地域の医療機関との連携体制の維持向上のため、以下の取り組みを実施する。</p> <p>①地域の医療機関からの紹介患者を可能な限り受入れる。</p> <p>②治療の経過を適宜、紹介元医療機関に連絡する。</p> <p>③近隣医療機関の登録医への登録を推進する。</p> <p>④検査機器等の共同利用を推進する。</p> <p>イ 行政、地域の医療機関、医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、介護・福祉施設等と相互の理解と連携協力体制を強化するため、地域医療支援病院運営委員会を年4回、地域医療者懇談会を年2回開催する。</p>	<p>(11) 地域連携</p> <p>ア ①紹介患者数は20,350人となり、前年度の紹介患者数20,796人より減少したが紹介率は63.4%から1.6%増の65.0%となった。</p> <p>②逆紹介患者数は28,801人となり、前年度の逆紹介患者数30,393人より減少、逆紹介率は92.7%から0.7%減の92.0%となった。</p> <p>③登録医は前年度から9医療機関増加の212医療機関、カルナ申込は7医療機関増加の182医療機関となった。</p> <p>④共同利用は前年度から30件増加して2,973件となった。</p> <p>イ 地域医療支援病院運営委員会を11/25（集合開催）、1/31、2/17、3/24（資料配布開催）の年4回開催した。地域医療者医師懇談会は、昨年度2回目（2/17）の開催を新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、7/11開催の1回となった。なお別に、地域医療連携懇談会（兼北総近隣地域感染症講習会）を2/21に開催した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>R1実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域医療支援病院運営委員会開催回数</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>地域医療者医師懇談会開催回数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	地域医療支援病院運営委員会開催回数		4	4	4	地域医療者医師懇談会開催回数	2	2	2	1	A				
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績																				
地域医療支援病院運営委員会開催回数		4	4	4																				
地域医療者医師懇談会開催回数	2	2	2	1																				
2			2 患者等のサービスの向上	2 患者等のサービスの向上	B																			
	(1)		(1) 医療の質の向上を図るため、TQMセンターにおいて定期的な患者満足度調査を行う。また、投書箱等からの様々な意見を患者相談中央会議において検討し改善に取り組む。	(1) 患者相談中央会議を毎月開催し、患者さんからの意見やクレームについて検討し対策を実施した。また、6月に患者満足度調査（入院・外来）を実施、結果を集計し各部署へフィードバックを行った。集計結果及び改善策等の検討結果を纏め冊子として発行した。	A																			
	(2)		(2) 外来患者待ち時間調査を継続し、診察待ち時間、会計待ち時間、病院滞在時間などを分析し改善に努める。	(2) 6月に実施した患者満足度調査における待ち時間調査では、予約患者の待ち時間が平均40.8分となり昨年同様の数値となった。引き続き有効な改善策を検討していきたい。	B																			
	(3)		(3) 接遇の向上を図るため、新規採用職員に対するオリエンテーションでの接遇講習と、全職員を対象とした接遇研修会を開催する。	(3) 新規採用職員に対する接遇に関するオリエンテーションは、4/2に125名、4/5に146名が参加。全職員を対象とした接遇研修会は10/8に行い、228名が参加した。職員参加型寸劇形式の接遇講習会を2/25に企画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。	A																			
	(4)		(4) 患者に満足してもらえる医療を提供するため、日本病院会や全国自治体病院協議会等のQIを算出、ベンチマークを継続し分析する。院内に設置したQI推進会議を年4回開催し、サービスの向上や	(4) 日本病院会・全国自治体病院協議会等のQIベンチマーク事業を継続して実施し、結果については紙面で関係各部署にフィードバックを行っている。TQMセンター運営会議を年4回開催し、QI分析等の情報共有を行った。	B																			
	(5)		(5) 「施設維持・管理計画書」に基づき駐車場及び各種施設・設備維持管理を適切に継続する。また、来院する患者の利便性向上に努めるため道路等について対策を行なう。	(5) 砂利敷駐車場について、不陸補修を行った。駐車場全体について、整備計画を作成し、本館正面駐車場整備工事は先行して年度内（3月）に発注した。	B																			
3			3 市の医療施策推進における役割の発揮	3 市の医療施策推進における役割の発揮	A																			
	(1)	ア	(1) 市の保健・福祉行政との連携 ア 市の健康管理課等と連携し、各種健診やハイリスクな患者の予防接種など、市民の健康維持に寄与する。	(1) 市の保健・福祉行政との連携 ア 健診センター人間ドック数3,169名、単独脳ドック284名、企業健診174名。市内の乳児から3歳児の再検査数157名、がん健診再検査数725名、成人予防接種数237名、小児予防接種数2,328名であった。	A																			
		イ	イ 地域包括支援センター、地域医療機関、介護・福祉施設等と連携し、市民が生活していく上で必要な総合相談や支援などに協力する。	イ 医療機関や保険者、地域職能団体との合同研修等を計画的に開催し、地域と医療・福祉の連携強化を深めることができた。5月の高齢者支援連絡会議では「千葉県東部地区における救急医療」をテーマに研修会を開催。2月の地域医療連携懇談会・北総近隣地域感染症講習会は院外から98名の出席があり連携強化を図れた。入退院連携時や外来連携の際の課題となっているスキンケア、褥瘡等のケア推進を図るための活動として、当院の皮膚・排泄ケア認定看護師やリハビリテーション専門職との研修を企画・開催した。	A																			
	(2)	ア	(2) 災害時における医療協力 ア 災害時には旭市地域防災計画等に基づいた役割をはたし、自らの判断で医療救護活動が必要と判断される場合には率先して活動を実施する。	(2) 災害時における医療協力 ア・イ 院内の防災訓練及び教育は院内各所において47回行い、12月には院内防災訓練、2020年2月に旭消防本部・警察と合同の訓練を実施。災害等に備え、行政との緊密な連携体制とスムーズな医療救護活動が行えるよう訓練している。また、台風15、19号発生による自然災害発生に伴い、DMAT活動拠点本部を院内に立ち上げ活動した。	A																			
		イ	イ 市の消防本部等と連携した災害訓練を実施し、災害時の連携体制の向上に努める。																					
		ウ	ウ 地域の大規模災害発生に備え、日頃から医薬品、災害用品、医療用器具等の物資資源を整備し、管理を行う。	ウ 災害時備蓄倉庫の点検を確認簿に従って行い、期限切れや定数に不足がないか1回/2ヶ月の確認を行った。	A																			

評価項目				年度計画	法人自己評価		評価委員会評価	
大	中	小	細		令和元年度実施状況	自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど
		(3)		(3) 市民への保健医療情報の提供・発信 市民健康講座、健康づくり出前講座、病院まつり、広報誌「こんにちは」やホームページ等を通じて市民の健康増進に寄与する。	(3) 市民への保健医療情報の提供・発信 市民健康講座を3回開催し、参加者約420名、健康づくり出前講座を11回開催し、約460名の参加があった。広報誌「こんにちは」は4回（1号7,000部）発行した。外来担当表「インフォメーション」では「健康豆知識」コーナーを設けている。ホームページには医学関連情報や当院の広報誌を掲載した。	A		
		(4)	ア 市内の介護・福祉関係者との地域ケア会議や高齢者支援会議を通じて意見交換会を実施する。 イ 附属施設について、今後の方針や計画について、市と協議しながら検討を進める。	(4) 介護・福祉の提供と連携 ア 海匝圏域(銚子市・匝瑳市・旭市)を軸に自治体や連絡協議会との連携を強化している。医療・介護の多職種、近隣関係者が協働して在宅高齢者の個別課題の解決を図るとともに、解決に必要な資源開発や地域づくりに貢献ができた。 イ 市と協議、連携して具体的方策について検討を行い、引き続き検討を進めていくこととした。	A A B			
2			第2 業務運営の改善及び効率化に関する措置	第2 業務運営の改善及び効率化に関する措置	A			
	1		1 法人としての運営管理体制の確立	1 法人としての運営管理体制の確立	A			
		(1)	ア ISO9001及び医療機能評価における内部監査、外部審査を定期的に実施し、現状の運用に対して改善すべき点を指摘された場合は、速やかに改善策を講じ対処する。 イ 各理事に分担された役割と責任のもと、目標達成に向けた運営体制を維持する。 ウ 新たに策定した基本理念、基本方針の全職員への周知を継続する。	(1) 運営管理体制の確立 ア ISOの外部審査は2/5、6に受審。不適合の指摘は無かった。医療機能評価については、書面による認定後の期中確認を行った。 イ 理事会において、各理事より所管事項について毎回報告する体制としている。 ウ 策定した基本理念、基本方針については、院内掲示、院内・院外のホームページ等により周知を継続した。	A A A A			
		(2)	ア 全職員に個人情報保護の重要性を認識する研修会を開催する。 イ カルテ（診療録）やレセプト等の医療情報の開示については、当院の定める規程や診療記録開示審査委員会の定める要項に基づき、適切に対応する。 ウ マイナンバー制度等、患者や診療情報にかかわる新たな制度が制定された場合には、その内容を十分に検討し法令等に留意しながら柔軟に対応する。	(2) 情報管理体制の徹底 ア 新採用職員に対し、オリエンテーションにて4/3に研修を実施し、125名が参加した。 イ カルテ開示件数154件。非開示及び部分開示件数0件。 ウ マイナンバー制度を利用した患者や診療情報に係る新たな制度は制定されていない。今後制定された場合は随時対応する。	A A A -			
	2		2 効率的・効果的な業務運営	2 効率的・効果的な業務運営	A			
		(1)	ア 職員より希望があった場合はヒアリングを行い、それぞれのニーズやケースにあった柔軟な勤務を構築する。 イ 定期的に理事会を開催し、例月の収支、患者数、病床利用率データ等の経営関係情報を管理し、効率的な業務執行に努める。	(1) 効率的な業務執行体制の構築 ア 特に育児中の女性職員について個別に対応を行った。 イ 今年度は理事会を7回開催し、毎月の診療実績（患者数、病床利用率、手術件数等）や四半期ごとの収支状況など、当院の経営の現状について分析し、報告を行った。また6月の理事会では平成30年度決算について議決し、効率的な業務執行に努めた。	A A A			
		(2)	ア 年間の研修計画を病院全体と部門ごとに作成し計画的に実施する。 イ 学会や研修会等への参加機会を確保し、参加したことによる実務への効果やスキルアップなどを研修報告書等により検証し技能と意欲の向上に努める。 ウ 診療情報管理士等の企画・分析力に係わる専門的な知識を持つ事務スタッフを育成する。	(2) 職員の職務能力の向上 ア 教育委員会において教育訓練計画書を作成し、計画的な研修を行った。また、部門ごとにも作成し研修を行った。 イ 令和元年8月に開催された日本病院学会では4題、10月に開催された全国自治体病院学会では10題、11月の直診医療学会では8題の発表を行った。 ウ 専門的知識を持つスタッフの育成を進めた結果、准PRプランナー1名、医療経営士1名、診療情報管理士1名の計3名が資格を取得することが出来た。	A A A A			

評価項目				年度計画	法人自己評価				評価委員会評価										
大	中	小	細		令和元年度実施状況				自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど								
		(3)	<p>(3) 職員の就業環境の整備</p> <p>ア 時間外勤務の縮減や有給休暇、介護休暇の取得を促進する。また、国が推進している働き方改革について、適切に対応する。</p> <p>イ 職員の仕事や家庭の不安や悩みをストレスチェックの実施等により把握する。</p> <p>ウ 雇用形態や勤務時間については個別のニーズに応じて柔軟に対応する。</p> <p>エ 24時間の院内保育施設・病児・病後児保育と母子・父子寮を維持する。</p>	<p>(3) 職員の就業環境の整備</p> <p>ア 医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する取組事項について、院内掲示等により病院利用者に周知している。また毎月開催の衛生委員会において、時間外労働、有給休暇取得状況について実績報告及び有給休暇の取得状況について部署長へ月次報告、各医師への取得促進案内メールを配信し、時間外労働の縮減・有給休暇の取得に向けて取組んだ。医師の勤務時間打刻率は約3割から6割へ上昇、5日以上の有給休暇取得率8割以上となった。働き方改革については、国の検討会等の動向を踏まえ引き続き対応、準備を進めていく。</p> <p>イ 産業医、臨床心理士の協力の下、法定に則ったストレスチェックとフォローを行った。その他に個別の相談案件について看護師、臨床心理士、産業医が相談に応じた。</p> <p>ウ 特に育児中の女性職員について個別に対応を行った。</p> <p>エ 院内保育園登録者30名、病児保育延べ利用数323名、最も多い月で18日開園し延べ45名の利用があった。母子宿舎は世帯用としても活用した。</p>	B	B													
		(4)	<p>(4) 人事評価制度の充実</p> <p>ア 職員の努力が評価され、人材育成やモチベーション向上につながる業績・能力を的確に反映した人事評価制度の充実に継続して取り組む。</p> <p>イ 説明会を評価者向けと被評価者向けに行い、それぞれの意見を制度運営に反映させる。</p> <p>ウ 年俸制を導入している各診療科長とのコミュニケーションツールとして、理事長、病院長によるヒアリングを継続する。</p>	<p>(4) 人事評価制度の充実</p> <p>ア 目標管理制度に基づき、人材育成やモチベーション向上につながる業績・能力を的確に反映した人事評価を行えるよう努めた。</p> <p>イ 制度について変更点がないことから既存の職員への説明会は実施せず、新採用職員について入職時のオリエンテーションにおいて、当院の人事制度について説明を実施した。</p> <p>ウ 12月に全診療科に対する理事長、病院長ヒアリングを実施し、年度実績の振り返り及び次年度に向けた取組み方針、体制等について協議・確認を行った。また、実績に関しては年俸評価の一要素とした。</p>	A	A													
		(5)	<p>(5) 予算執行の弾力化等</p> <p>ア 患者や利用者、並びに当院に対して有益な効果をもたらす事業については、年度間、科目間で予算執行を弾力的に行い、利便性の向上と収益の確保につなげる。</p> <p>イ 単年度契約や複数年契約など契約方法を活用し、費用を削減するため、現在の契約が適切か検討を継続する。</p> <p>ウ 「施設維持・管理計画書」に基づき駐車場及び各種施設・設備維持管理を適切に継続する。</p>	<p>(5) 予算執行の弾力化等</p> <p>ア 導入時期、費用対効果（有益性）を十分検討し、導入が決定したものについては、早期実現に向け予算確保を行った。</p> <p>イ 契約期間の見直しを行い長期継続契約への変更が3件。同一業務の契約変更が2件。当初見積額に対し10,295千円/年の削減となった。</p> <p>ウ 砂利敷駐車場について、不陸補修を行った。駐車場全体について、整備計画を作成し、本館正面駐車場整備工事は先行して年度内（3月）に発注した。</p>	A	A													
		(6)	<p>(6) 収入の確保</p> <p>ア 診療報酬改定等の研修会を医師、医事課等関係職員へ実施する。</p> <p>イ D P Cデータや評価係数向上の分析・検討し、対応策を実施する。</p> <p>ウ 地域医療構想や旭市の「生涯活躍のまち」構想との整合性を図り引き続き必要な施策を検討、必要に応じ実施する。</p>	<p>(6) 収入の確保</p> <p>ア 新型コロナウイルス感染症の影響で院内外の研修会が中止となったが、一部の研修会については規模を縮小しての開催や資料配布のみ、メール等によるQA対応を実施した。</p> <p>イ D P Cデータや評価係数向上の分析や、各種データ指数の向上策を検討した。結果、2020年度もDPC特定病院群を維持できた。</p> <p>ウ 地域医療構想については、「地域医療構想調整会議」が2回開催され香取海匠医療圏の今後について検討が行われた。「生涯活躍のまち」については最優秀事業者に決定したイオンタウン等や旭市とともに推進協議会や月2回の定例会議に参加するなど計画の実現に向けて検討及び協力を行った。</p>	A	A													
		(7)	<p>(7) 費用の節減</p> <p>ア 後発医薬品の数量シェア85パーセント以上を維持し、患者の負担軽減と費用節減に努める。</p> <p>イ 業務委託の検証を実施し、費用と業務が適切か検討を継続する。</p> <p>ウ 薬品費、診療材料費、その他経費について、品目毎の使用状況、調達状況等を適切に管理し、費用の節減に努める。また、同種・同効能・同機能製品については統一化について検討を継続する。</p>	<p>(7) 費用の節減</p> <p>ア 病院全体（外来と入院）の数量シェアは、全月90%以上を維持し、年度平均は91.5%だった。</p> <table border="1" data-bbox="1012 1675 2228 1755"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28実績</th> <th>H29実績</th> <th>H30実績</th> <th>R1実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>後発医薬品の数量シェア（年度平均）</td> <td>81.4%</td> <td>82.3%</td> <td>92.1%</td> <td>91.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 予算計上された業務委託費の必要性を個々に精査し、その上で原則複数社の見積り合せ及び価格交渉を行った。当初見積額に対し137,656千円/年の削減となった。</p> <p>ウ 薬事委員会に提案し削除した品目数は、31品目で継続して取組んでいる。期末在庫金額に関する対前年度末比は、外来化学療法センターの抗がん剤使用増加に伴い2.4%増となったが、薬品費は、価格交渉により年間ベースで73,914千円の削減となった。診療材料（医療材料）については、見積合せ、価格交渉、同種同効品の切替、循環器領域の削減等を実施し、年間ベースで55,164千円の削減となった。</p>		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	後発医薬品の数量シェア（年度平均）	81.4%	82.3%	92.1%	91.5%	A	A			
	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績															
後発医薬品の数量シェア（年度平均）	81.4%	82.3%	92.1%	91.5%															

評価項目				年度計画	法人自己評価		評価委員会評価	
大	中	小	細		令和元年度実施状況	自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど
3				第3 その他業務運営に関する重要事項	第3 その他業務運営に関する重要事項	A		
	1			1 職員の意識改革 職員が現場目線で組織横断的な患者サービス向上、業務改善、経営改善を計画、実行し成果を評価するQC活動を推進し、医療の質、経営の質の継続的改善を図る。	1 職員の意識改革 QC活動を継続し、現場目線での改善活動を各部署で実施し、今年度は7グループが活動した。QC発表大会は新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止となったが、発表内容をまとめた冊子を発行し、各部署へ配布した。	A		
	2			2 情報の適切な提供 病院広報紙、ホームページ等により、受診案内、手術件数、診療実績、財務諸表や年度計画等、当院の情報を市民にわかりやすく提供する。	2 情報の適切な提供 外来担当表「インフォメーション」は、毎月外来担当医表の変更を反映して発行。ホームページには受診案内、手術件数、診療実績、財務諸表や年度計画等を掲載している。	A		

評価項目				年度計画	法人自己評価		評価委員会評価																																																													
大	中	小	細		令和元年度実施状況	自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																																																												
4				第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画																																																																
	1			1 予算 (単位：百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">区分</th> <th style="width: 20%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収入</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>37,675</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>34,617</td> </tr> <tr> <td> 補助金等収益</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>2,338</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,641</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>34,871</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>29,811</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>14,807</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>10,437</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>3,803</td> </tr> <tr> <td> その他営業費用</td> <td>1,258</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>8,385</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>6,775</td> </tr> <tr> <td> 償還金</td> <td>1,585</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,648</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <p>1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。</p> <p>2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。</p> <p>(1) 人件費の見積り 期間中の給与費として総額17,893百万円を支出する。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。</p> <p>(2) 運営費負担金の算出等 運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。 なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。</p> <p>ア 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分</p> <p>イ 既存の附帯施設である養護老人ホーム、ケアハウスに係る企業債元利償還金及び管理運営費の一部</p>	区分	金額	収入		営業収益	37,675	医業収益	34,617	補助金等収益	112	運営費負担金収益	1,833	その他営業収益	1,114	営業外収益	627	運営費負担金収益	292	その他営業外収益	336	臨時利益	0	資本収入	2,338	長期借入金	2,337	その他資本収入	1	計	40,641	支出		営業費用	34,871	医業費用	29,811	給与費	14,807	材料費	10,437	経費	4,322	研究研修費	245	一般管理費	3,803	その他営業費用	1,258	営業外費用	392	資本支出	8,385	建設改良費	6,775	償還金	1,585	その他資本支出	25	計	43,648	1 予算（令和元年度）			
区分	金額																																																																			
収入																																																																				
営業収益	37,675																																																																			
医業収益	34,617																																																																			
補助金等収益	112																																																																			
運営費負担金収益	1,833																																																																			
その他営業収益	1,114																																																																			
営業外収益	627																																																																			
運営費負担金収益	292																																																																			
その他営業外収益	336																																																																			
臨時利益	0																																																																			
資本収入	2,338																																																																			
長期借入金	2,337																																																																			
その他資本収入	1																																																																			
計	40,641																																																																			
支出																																																																				
営業費用	34,871																																																																			
医業費用	29,811																																																																			
給与費	14,807																																																																			
材料費	10,437																																																																			
経費	4,322																																																																			
研究研修費	245																																																																			
一般管理費	3,803																																																																			
その他営業費用	1,258																																																																			
営業外費用	392																																																																			
資本支出	8,385																																																																			
建設改良費	6,775																																																																			
償還金	1,585																																																																			
その他資本支出	25																																																																			
計	43,648																																																																			
					※別紙1のとおり																																																															

評価項目				年度計画	法人自己評価		評価委員会評価																																																											
大	中	小	細		令和元年度実施状況	自己評価	評価	評価の判断理由・評価に対するコメントなど																																																										
	2			2 収支計画 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益の部</td> <td>39,115</td> </tr> <tr> <td> 営業収益</td> <td>38,509</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>34,513</td> </tr> <tr> <td> 補助金等収益</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金収益</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td> その他営業収益</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>費用の部</td> <td>38,608</td> </tr> <tr> <td> 営業費用</td> <td>38,213</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>33,113</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>14,806</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>10,418</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>4,462</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td> 控除対象外消費税償却</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>3,819</td> </tr> <tr> <td> その他営業費用</td> <td>1,282</td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。 	区分	金額	収益の部	39,115	営業収益	38,509	医業収益	34,513	補助金等収益	112	運営費負担金収益	1,833	運営費交付金収益	589	資産見返負債戻入	350	その他営業収益	1,112	営業外収益	606	運営費負担金収益	292	その他営業外収益	314	臨時利益	0	費用の部	38,608	営業費用	38,213	医業費用	33,113	給与費	14,806	材料費	10,418	経費	4,462	減価償却費	3,025	控除対象外消費税償却	176	研究研修費	226	一般管理費	3,819	その他営業費用	1,282	営業外費用	392	臨時損失	2	純利益	507	目的積立金取崩額	0	総利益	507	2 収支計画（令和元年度）			※別紙2のとおり
区分	金額																																																																	
収益の部	39,115																																																																	
営業収益	38,509																																																																	
医業収益	34,513																																																																	
補助金等収益	112																																																																	
運営費負担金収益	1,833																																																																	
運営費交付金収益	589																																																																	
資産見返負債戻入	350																																																																	
その他営業収益	1,112																																																																	
営業外収益	606																																																																	
運営費負担金収益	292																																																																	
その他営業外収益	314																																																																	
臨時利益	0																																																																	
費用の部	38,608																																																																	
営業費用	38,213																																																																	
医業費用	33,113																																																																	
給与費	14,806																																																																	
材料費	10,418																																																																	
経費	4,462																																																																	
減価償却費	3,025																																																																	
控除対象外消費税償却	176																																																																	
研究研修費	226																																																																	
一般管理費	3,819																																																																	
その他営業費用	1,282																																																																	
営業外費用	392																																																																	
臨時損失	2																																																																	
純利益	507																																																																	
目的積立金取崩額	0																																																																	
総利益	507																																																																	
	3			3 資金計画 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資金収入</td> <td>53,260</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による収入</td> <td>38,303</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>34,617</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td> 補助金等による収入</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による収入</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 補助金等による収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> その他投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による収入</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前事業年度よりの繰越金</td> <td>12,619</td> </tr> <tr> <td>資金支出</td> <td>53,260</td> </tr> <tr> <td> 業務活動による支出</td> <td>34,871</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>17,031</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>10,437</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による支出</td> <td>7,403</td> </tr> <tr> <td> 投資活動による支出</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産購入による支出</td> <td>6,775</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td> 財務活動による支出</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金の返済による支出</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td> 移行前地方債償還債務の償還による支出</td> <td>1,414</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による支出</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td>翌事業年度への繰越金</td> <td>9,612</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。 	区分	金額	資金収入	53,260	業務活動による収入	38,303	診療業務による収入	34,617	運営費負担金による収入	2,125	補助金等による収入	112	その他の業務活動による収入	1,450	投資活動による収入	1	補助金等による収入	1	その他投資活動による収入	0	財務活動による収入	2,337	長期借入による収入	2,337	その他の財務活動による収入	0	前事業年度よりの繰越金	12,619	資金支出	53,260	業務活動による支出	34,871	給与費支出	17,031	材料費支出	10,437	その他の業務活動による支出	7,403	投資活動による支出	6,800	有形固定資産購入による支出	6,775	その他の投資活動による支出	25	財務活動による支出	1,977	長期借入金の返済による支出	171	移行前地方債償還債務の償還による支出	1,414	その他の財務活動による支出	392	翌事業年度への繰越金	9,612	3 資金計画（令和元年度）			※別紙3のとおり				
区分	金額																																																																	
資金収入	53,260																																																																	
業務活動による収入	38,303																																																																	
診療業務による収入	34,617																																																																	
運営費負担金による収入	2,125																																																																	
補助金等による収入	112																																																																	
その他の業務活動による収入	1,450																																																																	
投資活動による収入	1																																																																	
補助金等による収入	1																																																																	
その他投資活動による収入	0																																																																	
財務活動による収入	2,337																																																																	
長期借入による収入	2,337																																																																	
その他の財務活動による収入	0																																																																	
前事業年度よりの繰越金	12,619																																																																	
資金支出	53,260																																																																	
業務活動による支出	34,871																																																																	
給与費支出	17,031																																																																	
材料費支出	10,437																																																																	
その他の業務活動による支出	7,403																																																																	
投資活動による支出	6,800																																																																	
有形固定資産購入による支出	6,775																																																																	
その他の投資活動による支出	25																																																																	
財務活動による支出	1,977																																																																	
長期借入金の返済による支出	171																																																																	
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,414																																																																	
その他の財務活動による支出	392																																																																	
翌事業年度への繰越金	9,612																																																																	

1. 決算（令和元年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収入	40,641	40,198	▲ 443
営業収益	37,675	37,249	▲ 426
医業収益	34,617	34,141	▲ 476
補助金等収益	112	134	22
運営費負担金収益	1,833	1,970	137
その他営業収益	1,114	1,004	▲ 110
営業外収益	627	569	▲ 58
運営費負担金収益	292	224	▲ 68
その他営業外収益	336	345	9
臨時利益	0	0	0
資本収入	2,338	2,380	42
長期借入金	2,337	2,337	0
その他資本収入	1	43	42
支出	43,648	42,423	▲ 1,225
営業費用	34,871	34,285	▲ 586
医業費用	29,811	29,061	▲ 750
給与費	14,807	14,105	▲ 702
材料費	10,437	10,791	354
経費	4,322	4,000	▲ 322
研究研修費	245	166	▲ 79
一般管理費	3,803	4,113	310
その他営業費用	1,258	1,111	▲ 147
営業外費用	392	394	2
資本支出	8,385	7,745	▲ 640
建設改良費	6,775	6,136	▲ 639
償還金	1,585	1,585	0
その他資本支出	25	24	▲ 1

備考

- 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。
 - 人件費の見積り
期間中の給与費として総額17,471百万円を支出した。なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。
 - 運営費負担金の算出等
運営費負担金の額については、本計画期間内において次のとおりとする。なお、運営費負担金については、経常費助成のための運営費負担金とする。
 - 病院事業に係る普通交付税の基準財政需要額算入分及び特別交付税算入分
 - 既存の附帯施設である養護老人ホーム、ケアハウスに係る企業債元利償還金及び管理運営費の一部

2. 収支計画（令和元年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
収益の部	39,115	38,644	▲ 471
営業収益	38,509	38,095	▲ 414
医業収益	34,513	34,047	▲ 466
補助金等収益	112	134	22
運営費負担金収益	1,833	1,970	137
運営費交付金収益	589	588	▲ 1
資産見返負債戻入	350	369	19
その他営業収益	1,112	986	▲ 126
営業外収益	606	549	▲ 57
運営費負担金収益	292	224	▲ 68
その他営業外収益	314	325	11
臨時利益	0	0	0
費用の部	38,608	38,251	▲ 357
営業費用	38,213	37,855	▲ 358
医業費用	33,113	32,435	▲ 678
給与費	14,806	14,455	▲ 351
材料費	10,418	10,773	355
経費	4,462	4,157	▲ 305
減価償却費	3,025	2,720	▲ 305
控除対象外消費税償却	176	174	▲ 2
研究研修費	226	156	▲ 70
一般管理費	3,819	4,273	454
その他営業費用	1,282	1,146	▲ 136
営業外費用	392	394	2
臨時損失	2	3	1
純利益	507	393	▲ 114
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	507	393	▲ 114

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。

3. 資金計画（令和元年度）

（単位：百万円）

区分	計画額	決算額	増減額
資金収入	53,260	54,432	1,172
業務活動による収入	38,303	36,966	▲ 1,337
診療業務による収入	34,617	33,268	▲ 1,349
運営費負担金による収入	2,125	2,194	69
補助金等による収入	112	128	16
その他の業務活動による収入	1,450	1,375	▲ 75
投資活動による収入	1	3,356	3,355
補助金等による収入	1	43	42
その他投資活動による収入	0	3,313	3,313
財務活動による収入	2,337	2,337	0
長期借入による収入	2,337	2,337	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
前事業年度よりの繰越金	12,619	11,774	▲ 845
資金支出	53,260	54,432	1,172
業務活動による支出	34,871	36,228	1,357
給与費支出	17,031	17,655	624
材料費支出	10,437	12,255	1,818
その他の業務活動による支出	7,403	6,318	▲ 1,085
投資活動による支出	6,800	7,710	910
有形固定資産購入による支出	6,775	2,905	▲ 3,870
その他の投資活動による支出	25	4,805	4,780
財務活動による支出	1,977	1,590	▲ 387
長期借入金の返済による支出	171	171	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,414	1,414	0
その他の財務活動による支出	392	5	▲ 387
翌事業年度への繰越金	9,612	8,904	▲ 708

備考

- 1 計数は、端数をそれぞれ四捨五入している。
- 2 期間中の診療報酬の改定、大幅な給与制度の改定、物価の変動等は考慮していない。